

10 雇用保険被保険者数計算要領(申告書の⑤・⑥欄について)

令和2年3月31日以前1年間の1ヶ月平均雇用保険被保険者数を記入してください。
算定方法は次のとおりです。

- (1) 雇用保険被保険者数 = 令和元年度の各月末の被保険者数の合計 ÷ 12
- (2) 免除対象高年齢労働者数 = 令和元年度の各月末の免除対象高年齢労働者数の合計 ÷ 12

〈注意〉

- 賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日の使用労働者数の合計とします。
- 令和元年度途中で保険関係が成立した事業にあっては、保険関係成立以後の月数で割ってください。
- 端数は切り捨ててください。ただし、端数を切り捨てた結果0人となる場合は1人としてください。

(記入例3 (P.18) の場合、雇用保険被保険者数 (⑤欄) は、1人としてください。)

11 法人番号の記入について

「法人番号欄」(③欄)が空欄の場合、法人の行う事業については、国税庁から通知された13桁の法人番号を記入してください(商業登記法に基づく「会社法人等番号(12桁)」を記入しないようご注意ください)。

法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。

なお、個人事業主の行う事業については、法人番号欄の13桁すべてに「0」を記入してください(個人番号の記入はしないでください)。

また、前年度までにご登録いただいている場合は印字されてありますが、訂正する場合は「年度更新よくある質問」(P.27)のQ7をご参照ください。

【記入例】

(法人の場合)

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。																
⑮ 申告済概算保険料額					576,585 円					⑲ 申告済概算保険料額						
⑳ (イ) 充当額		(18-⑩の(イ))			(ロ) 不足額		(10の(イ)-18)			⑳ 充当意思		㉑ 増加概算保険料額				
38,891 円		円			38,891 円		円			1: 労働保険料のみに充当 2: 一般拠出金のみに充当 3: 労働保険料及び一般拠出金に充当		㉒ (10の(イ)-19)				
⑳ 差引額		(18-⑩の(イ))			⑳ 還付額		⑳ 還付額			㉓ 法人番号						
[]		[]			[]		[]			1234512345123						
㉔ 第1期又は第2期初年度		(イ) 概算保険料額 (18の(イ)+㉔+次期以降の円未満端数)			(ロ) 労働保険料充当額 (20の(イ)(労働保険料分のみ))		(ハ) 不足額 (20の(ハ))		(ニ) 今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))		(ホ) 一般拠出金充当額 (20の(イ)-一般拠出金分のみ)		(ヘ) 一般拠出金額 (20の(ヘ)-20の(ホ))(注2)		(ヘ) 今期納付額 ((ニ)+(ヘ))	
195,698 円		円			38,891 円		円		234,589 円		円		1,135 円		235,724 円	

(個人事業主の場合)

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。																
⑮ 申告済概算保険料額					576,585 円					⑲ 申告済概算保険料額						
⑳ (イ) 充当額		(18-⑩の(イ))			(ロ) 不足額		(10の(イ)-18)			⑳ 充当意思		㉑ 増加概算保険料額				
38,891 円		円			38,891 円		円			1: 労働保険料のみに充当 2: 一般拠出金のみに充当 3: 労働保険料及び一般拠出金に充当		㉒ (10の(イ)-19)				
⑳ 差引額		(18-⑩の(イ))			⑳ 還付額		⑳ 還付額			㉓ 法人番号						
[]		[]			[]		[]			0000000000000000						
㉔ 第1期又は第2期初年度		(イ) 概算保険料額 (18の(イ)+㉔+次期以降の円未満端数)			(ロ) 労働保険料充当額 (20の(イ)(労働保険料分のみ))		(ハ) 不足額 (20の(ハ))		(ニ) 今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))		(ホ) 一般拠出金充当額 (20の(イ)-一般拠出金分のみ)		(ヘ) 一般拠出金額 (20の(ヘ)-20の(ホ))(注2)		(ヘ) 今期納付額 ((ニ)+(ヘ))	
195,698 円		円			38,891 円		円		234,589 円		円		1,135 円		235,724 円	